

## 平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 コーアツ工業株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 西 成人

TEL 099-229-8181

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	5,925	3.7	219	49.6	230	56.3	177	48.8
26年9月期第3四半期	5,715	16.6	147	—	147	—	119	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 240百万円 (79.2%) 26年9月期第3四半期 134百万円 (172.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	23.38	—
26年9月期第3四半期	15.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	10,093	—	6,195	—	—	61.4
26年9月期	10,220	—	5,997	—	—	58.7

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 6,195百万円 26年9月期 5,997百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,488	0.2	126	22.6	124	19.1	84	28.9	11.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	7,600,000 株	26年9月期	7,600,000 株
27年9月期3Q	11,758 株	26年9月期	11,758 株
27年9月期3Q	7,588,242 株	26年9月期3Q	7,589,244 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による財政・金融緩和政策を背景に、一部の企業業績では緩やかな景気回復持ち直しの動きが続きました。一方、欧州の金融不安や円安による輸入価格の上昇等が継続するなど、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強事業等で回復が見込まれますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、総力を結集して、企業評点向上や若手技術者の育成等に努め、受注獲得に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、59億25百万円と前年同四半期に比し2億10百万円

（3.7%増）増加となりました。売上高の増加、工事原価の圧縮により経常利益は2億30百万円と前年同四半期に比し82百万円（56.3%増）増加、四半期純利益は1億77百万円と前年同四半期に比し58百万円（48.8%増）増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 建設事業

当第3四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、46億44百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路改築工事（泊野道路24-7工区）6億7百万円（うち当連結累計期間完成工事高74百万円）、鹿児島県 道路改築工事（有明道路25-7工区）3億71百万円（うち当連結累計期間完成工事高1億円）等であります。工事原価の圧縮により営業利益は4億62百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

#### b. コンクリート製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、11億36百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。自社製品売上高の減少に伴う売上原価率の悪化により営業利益は7百万円（前年同四半期比78.1%減）となりました。

#### c. 不動産事業

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、59百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。売上高の減少により営業利益は11百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

#### d. 売電事業

当第3四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、49百万円（前年同四半期比483.0%増）となりました。当該事業は第1四半期連結会計期間から新たな事業の報告セグメントとして設けた事業であり、初期投資費用の発生等により営業利益は1百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は100億93百万円で、前連結会計年度末に比し1億27百万円減少しました。主な要因は有形固定資産が1億14百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が2億74百万円減少したことによるものであります。

負債は38億97百万円で、前連結会計年度末に比し3億25百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が1億41百万円増加した一方、未成工事受入金が1億91百万円、長期借入金が2億25百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は61億95百万円で、前連結会計年度末に比し1億97百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額1億34百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表しました「平成26年9月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を（割引率決定の基礎となる債券の期間について）従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,733千円増加し、利益剰余金が5,250千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	796,626	782,457
受取手形・完成工事未収入金等	1,468,527	1,194,196
有価証券	99,586	—
販売用不動産	92,891	92,891
未成工事支出金	119,704	136,937
商品及び製品	155,590	154,232
仕掛品	3,474	3,485
材料貯蔵品	32,504	24,744
その他	62,190	131,466
貸倒引当金	△6,437	△1,630
流動資産合計	2,824,657	2,518,781
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	1,165,450	1,229,380
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	176,210	539,931
土地	4,251,737	4,237,191
リース資産(純額)	152,220	144,255
建設仮勘定	313,407	22,659
有形固定資産合計	6,059,026	6,173,418
無形固定資産	31,934	27,357
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,079,166	1,149,830
その他	522,557	520,396
貸倒引当金	△296,817	△296,782
投資その他の資産合計	1,304,906	1,373,443
固定資産合計	7,395,866	7,574,220
資産合計	10,220,524	10,093,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,425,230	1,566,927
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	295,974	301,104
未払法人税等	43,260	17,285
未成工事受入金	485,360	293,562
完成工事補償引当金	3,600	700
工事損失引当金	20,657	9,877
賞与引当金	73,627	76,802
その他	327,942	316,604
流動負債合計	2,685,653	2,582,864
固定負債		
長期借入金	1,275,143	1,049,315
退職給付に係る負債	34,569	32,114
その他	227,321	233,113
固定負債合計	1,537,033	1,314,543
負債合計	4,222,686	3,897,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,357,967	3,492,234
自己株式	△3,589	△3,589
株主資本合計	5,951,878	6,086,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,080	152,122
退職給付に係る調整累計額	△53,121	△42,674
その他の包括利益累計額合計	45,959	109,448
純資産合計	5,997,837	6,195,594
負債純資産合計	10,220,524	10,093,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,715,262	5,925,811
売上原価	5,020,001	5,162,099
売上総利益	695,261	763,712
販売費及び一般管理費	548,234	543,817
営業利益	147,026	219,894
営業外収益		
受取利息	95	965
受取配当金	6,550	7,426
受取賃貸料	6,341	6,380
その他	7,274	13,067
営業外収益合計	20,261	27,841
営業外費用		
支払利息	15,761	13,887
その他	4,300	3,665
営業外費用合計	20,062	17,552
経常利益	147,225	230,182
特別利益		
固定資産売却益	4,980	748
特別利益合計	4,980	748
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	2,190	10,303
減損損失	-	18,400
特別損失合計	2,206	28,704
税金等調整前四半期純利益	149,999	202,226
法人税、住民税及び事業税	35,541	26,939
法人税等調整額	△4,805	△2,170
法人税等合計	30,736	24,768
少数株主損益調整前四半期純利益	119,263	177,458
四半期純利益	119,263	177,458

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,263	177,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,177	53,041
退職給付に係る調整額	—	10,447
その他の包括利益合計	15,177	63,489
四半期包括利益	134,441	240,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,441	240,947
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,701,956	876,744	61,639	8,518	5,648,860	66,402	—	5,715,262
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	162,626	623	—	163,250	1,767	△165,018	—
計	4,701,956	1,039,371	62,263	8,518	5,812,110	68,170	△165,018	5,715,262
セグメント利益	340,500	33,925	12,006	2,366	388,798	16,973	△258,745	147,026

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△258,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,644,393	1,136,695	59,203	49,663	5,889,956	35,854	—	5,925,811
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	120,948	623	—	121,572	1,621	△123,193	—
計	4,644,393	1,257,644	59,827	49,663	6,011,528	37,476	△123,193	5,925,811
セグメント利益	462,437	7,416	11,395	1,143	482,392	3,373	△265,871	219,894

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△265,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」に区分しておりましたが、平成26年2月より事業開始していた売電事業の重要性が増したことから、「売電事業」として「その他」から区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、使用目的の変更により処分を予定している土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては18,400千円であります。